普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の会計を全国的に統一した基準で、比較・分析するために各地方公共団体の会計を、統計上統一的な区分に組み替えた会計のことです。
添田町では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、バス事業特別会計の3会計の合算となりますが、単純に合算すると相互に重複する部分があるため、会計間の重複額を控除します。

1　収支の状況

令和7年度普通会計の決算は、歳入　90億2，929万5千円、歳出　87億1，413万円で、歳入歳出差引額　3億1，516万5千円となり、令和7年度から令和8年度に繰り越した事業の財源である　2，162万3千円を差引いた実質収支額は　2億9万3，542千円となりました。

単位：千円

	決算額		会計内繰入操出額（重複額）		調整後決算額	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	9,009,342	8,694,719	0	22,523	9,009,342	8,672,196
住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,400	16,270	0	0	16,400	16,270
バス事業特別会計	26,076	25,664	22,523	0	3,553	25,664
合計	9,051,818	8,736,653	22,523	22,523	9,029,295	8,714,130

（収支の推移）

単位：千円

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	増　減　額
歳入総額	8,388,154	7,793,674	10,070,405	11,226,864	9,029,295	△ 2,197,569
歳出総額	7,844,485	7,381,107	9,713,566	10,901,258	8,714,130	△ 2,187,128
歳入歳出差引	543,669	412,567	356,839	325,606	315,165	△ 10,441
翌年度繰越財源	40,763	26,829	180,702	35,803	21,623	△ 14,180
実質収支額	502,906	385,738	176,137	289,803	293,542	3,739

2　歳入の状況

歳入は、前年度に比べ　21億9，756万9千円の減額となりました。

【主な増減理由】

〇町税
・町民税における個人税は、前年度に実施した定額減税の影響等による増額です。
減額です。

〇地方特例交付金
・定額減税による個人住民税の減収補填等の減額です。

〇分担金及び負担金
・田川地区広域環境衛生施設組合への職員派遣の終了及び林地崩壊防止事業の事業費の減少等による減額です。

〇国庫支出金
・小中学校建設事業に係る公立学校施設整備費負担金等の減少による減額です。

〇県支出金
・農地農業用施設及び林道施設の災害復旧事業の事業費の減少による災害復旧費補助金の減額です。

〇寄附金
・ふるさと寄附金の増加による増額です。

〇諸収入
・庁内で利用しているシステムの標準化・共通化に伴うデジタル基盤改革支援事業補助金や学校給食の公会計化に伴う給食費の増加等による増額です。

〇地方債
・小中学校建設事業における校舎新築工事の完了による過疎対策事業債の減少による減額です。

（歳入の推移）　　単位：千円

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	増　減　額
地方税	689,209	691,715	671,618	638,869	693,991	55,122
地方譲与税	86,436	90,466	90,881	107,519	110,848	3,329
利子割交付金	377	198	179	260	1,166	906
配当割交付金	3,807	3,210	3,719	5,368	5,080	△ 288
株式等譲渡所得割交付金	4,441	2,666	4,604	7,513	8,525	1,012
地方消費税交付金	205,029	198,337	195,026	205,530	221,956	16,426
自動車取得税交付金			551			0
自動車税環境性能割交付金	7,271	8,104	9,803	11,019	11,296	277
法人事業税交付金	6,083	10,257	12,889	14,801	14,786	△ 15
地方特例交付金	11,903	2,135	2,231	29,705	1,691	△ 28,014
地方交付税	3,361,263	3,281,504	3,310,976	3,309,236	3,518,107	208,871
交通安全対策特別交付金	1,362	1,126	1,014	951	883	△ 68
分担金・負担金	52,154	51,229	36,864	64,331	50,345	△ 13,986
使用料	137,839	140,059	136,971	135,268	137,202	1,934
手数料	28,287	28,886	27,782	26,039	26,599	560
国庫支出金	1,676,573	1,250,575	1,448,203	1,762,255	1,259,819	△ 502,436
県支出金	608,946	742,131	707,110	796,079	736,501	△ 59,578
財産収入	75,001	8,603	23,050	37,901	17,937	△ 19,964
寄附金	52,369	56,921	86,781	135,589	231,491	95,902
繰入金	24,170	30,145	184,810	256,711	284,178	27,467
繰越金	248,649	243,669	112,567	256,839	125,606	△ 131,233
諸収入	181,902	142,203	149,795	186,684	296,388	109,704
地方債	925,083	809,535	2,852,981	3,238,397	1,274,900	△ 1,963,497
合計	8,388,154	7,793,674	10,070,405	11,226,864	9,029,295	△ 2,197,569

３　歳出の状況

歳出は、前年度に比べ　２１億８，７１２万８千円の減額となりました。

（１）目的別決算

町の経費を行政目的別に分類すると、民生費の割合が多く、以下、土木費、総務費、教育費、公債費の順となっています。

【主な増減理由】

〇総務費
・町民会館解体事業の実施やふるさと寄附金の増額による返礼品経費の増加による増額です。
〇民生費
・放課後児童クラブ施設新築事業や物価高対応子育て応援手当支給事業等の実施による増額です。
〇衛生費
・健康管理システムの導入や田川地区広域環境衛生施設組合負担金の増加による増額です。
〇農林業費
・歓遊舎ひこさんの駐車場補修工事やトイレ改修工事、森林環境譲与税基金の積立の実施による増額です。
〇商工費
・ひこさんホテル和の空調設備の改修やボイラー更新工事等の事業完了による減額です。
〇土木費
・朝日ヶ丘団地建替事業の事業費の増加よる増額です。
〇教育費
・小中学校建設事業に係る校舎新築工事の完了による減額です。
〇災害復旧費
・令和４年度災害復旧事業の完了や令和５年度災害復旧事業の事業費の減少等による減額です。
〇公債費
・令和５年及び６年度に借入れた過疎対策事業債の元利償還の開始等による増額です。

（目的別歳出の推移）　　単位：千円

目　的　別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	増　減　額
議　会　費	93,322	86,012	86,823	81,934	79,180	△ 2,754
総　務　費	1,090,705	1,199,937	969,500	984,734	1,197,487	212,753
民　生　費	2,251,744	2,152,262	2,187,440	2,285,228	2,462,248	177,020
衛　生　費	441,903	407,116	468,271	445,965	495,604	49,639
労　働　費	1,384	1,456	1,374	1,435	1,460	25
農　林　業　費	418,068	452,011	532,332	488,312	538,946	50,634
商　工　費	410,585	622,393	218,204	296,019	211,150	△ 84,869
土　木　費	818,117	636,007	911,031	767,971	1,494,786	726,815
消　防　費	403,518	231,658	237,672	223,913	240,523	16,610
教　育　費	653,638	663,982	3,000,314	4,180,026	1,021,474	△ 3,158,552
災　害　復　旧　費	549,871	166,899	355,816	433,820	122,682	△ 311,138
公　債　費	711,630	761,374	744,789	711,901	848,590	136,689
計	7,844,485	7,381,107	9,713,566	10,901,258	8,714,130	△ 2,187,128

（2）性質別決算

町の経費を経済的性質に分類すると、普通建設事業の割合が多く、以下、物件費、人件費、扶助費、公債費の順となっています。

【主な増減理由】

〇人件費
・地域手当の支給開始や人事院勧告に基づく給与改定に係る職員及び会計年度任用職員の給料等の増加による増額です。
〇物件費
・学校給食の公会計化による賄材料費、小学校の統合による通学バス運行管理委託料等の増加による増額です。
〇扶助費
・定額減税調整給付金、住民税均等割世帯や物価高騰に対する住民税非課税世等への支援給付金事業の終了等による減額です。
〇補助費等
・田川地区広域環境衛生施設組合負担金やふるさと寄附金の増額による返礼品経費の増加による増額です。
〇公債費
・令和5年及び6年度に借入れた過疎対策事業債の元利償還の開始等による増額です。
〇繰出金
・県介護保険広域連合の負担金の減少による減額です。
〇普通建設事業
・小中学校建設事業に係る校舎新築工事の完了による減額です。
〇災害復旧費
・道路災害復旧事業や農業用施設災害復旧費等の事業費の減少による減額です。

（性質別歳出の推移）　　単位：千円

性質別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	増減額
人件費	1,149,657	1,042,035	1,064,402	1,115,298	1,165,998	50,700
物件費	1,015,108	1,136,352	1,155,189	1,309,076	1,525,834	216,758
維持補修費	120,878	117,018	115,720	126,483	117,528	△ 8,955
扶助費	1,242,797	1,143,141	1,161,810	1,231,543	1,150,698	△ 80,845
補助費等	658,437	776,741	698,784	647,055	739,786	92,731
公債費	711,630	761,374	744,789	711,901	848,590	136,689
積立金	403,669	251,532	206,669	118,859	115,554	△ 3,305
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	264	264	0	0	0	0
繰出金	577,203	560,876	601,436	613,144	602,200	△ 10,944
普通建設事業	1,414,971	1,424,875	3,608,951	4,594,079	2,325,260	△ 2,268,819
災害復旧事業	549,871	166,899	355,816	433,820	122,682	△ 311,138
失業対策事業	0	0	0	0	0	0
計	7,844,485	7,381,107	9,713,566	10,901,258	8,714,130	△ 2,187,128